

船井電機株式会社 様

知財ポートフォリオ強化に向けて特許管理システムをクラウド移行
運用負荷を低減、課題だった特許事務所との連携も実現

「決め手は、富士通からの機敏なクラウド提案でした。
オンプレミスでは難しい問題があった特許事務所とのシステム連携を
見事に構築することができました」

宇賀 和男氏
船井電機株式会社
執行役員 人事総務 情報システム担当



課題

研究開発部門との知財管理情報
共有化及び知財部門における
運用の効率化

国内特許事務所との連携

効果

混在していた特許管理システムのデータと Excel 管理の情報を一元化してクラウドに
移行、知財部門の枠を超え、研究開発部門を加えた情報共有を実現。ハード面の管理は富士通サービスで行うことになり、知財部門の人的負荷の低減を果たした。

新たなサーバー、回線の設置などの必要がないクラウドシステムの採用により、短納期・
低コストで国内特許事務所との連携を構築。さらに、富士通データセンターのセキュリ
ティ対策により高い安全性を確保した運用を行っている。

ソリューション

特許管理クラウドサービス ATMS PROPAS

選んだ理由

業界初の特許管理クラウドシステムで企業と国内外特許事務所との連携を構築
システム刷新及び、外部接続環境構築に要するコストの低減

採用のポイント

知財部門の運用負荷とコストの低減、スムーズかつ短期間の移行

概要

1961 年の創業当初から海外市場をター
ゲットに高品質なエレクトロニクス製品を提供してきた船井電機様。国内屈指のグローバル
メーカーとして高い存在感を放ち続けている。
現在の AV 事業ではアジアをはじめ競合メー
カーとの厳しい競争が続く、同社の知財管理運
用の重要性は高い。

「原価においてライセンス料の占める割合は

決して小さくありません。グローバルに対応し
た知財戦略は、重要課題です。」と、知財管理シス
テムを担当する執行役員宇賀和男氏は語る。

重要性が高まる知財戦略に求められる 知財管理システム

そうしたビジネス環境に対応するため、数年
前から新たなシステム導入による業務の効率

化と情報の共有化が検討されてきた。そこで
課題となったのは、国内特許事務所と知財部
門との連携。「これが高いハードルとなった。」
と宇賀氏。

「ベンダー数社から提案されたオンプレミ
スによるシステム構築案では、外部接続用に
サーバーと回線などを新たに設ける必要があ
り、そのための費用や構築期間、安全性が大き
な問題となったのです。」



宇賀 和男氏
船井電機株式会社
執行役員 人事総務
情報システム担当



河上 慎太郎氏
船井電機株式会社
知的財産権本部
知財開発部

会社概要 船井電機株式会社 様

所在地 | 〒574-0013 大阪府大東市中垣内7-7-1
代表者 | 代表取締役 執行役員社長 林 朝則
設立 | 1961年8月
社員数 | 単体 953名(2014年3月末現在)
事業内容 | 電気機器(映像機器、情報機器等)の製造
及び販売
URL | <http://www.funai.jp>

富士通だけが提案できたクラウドによる 特許管理ソリューション

このような課題に、富士通が提案したのは業界初の『特許管理クラウドサービス ATMS PROPAS』だった。

企業と特許事務所とを結ぶクラウドシステムの技術を持つ富士通だけが提供可能なサービスであり、特許事務所連携に新たなサーバーも回線も要しない ATMS PROPAS は採用を見事に勝ち取った。

「富士通が提案したクラウドシステムは、当社にもっともメリットのあるソリューションだと判断しました」と、宇賀氏。

また、富士通はすでに船井電機様に国内外の取引メーカーとのシステムにおいてクラウドサービスを提供しており、その実績も信頼感に繋がった。

国内特許事務所とクラウド連携、 部門の枠を超えて効率化

「2013年12月からデータの移行を開始しました。想定外の作業が多くなりましたが、富士通にも誠実に対応してもらいました。」と語るのは、今回のプロジェクトを指揮した一人、知的財産権本部 知財開発部の河上慎太郎氏。

これまでのシステム管理上のデータと Excel 処理したデータ等が混在、さらにファミリーの対応付けが不十分なものが少なくなかったため、船井電機様が膨大なデータを整理し、富士通がそれをチェック、クラウドに上げるという作業となった。移行作業は当初予定を超えるボリュームとなったが、両者の綿密な協力体制で2014年6月末に予定通り移行作業を終了した。

「今のところデータの不整合はなく、スムーズな移行ができたと思います。」と河上氏。

知財部門と国内特許事務所をクラウドで結んだことで、これまで紙ベースの作業が電子化され、効率の良い業務環境を実現した。

「例えば、期限管理情報を共有したことで、当社と事務所側の両方で記入できるなど、入力の手軽さがなくなり、業務スピードの向上が図れます。」と河上氏はメリットを実感している。

また、研究開発部門との情報共有については別のオンプレミスのシステムを構築し、知財部門を含めた特許業務全体の運用効率を改善することができた。

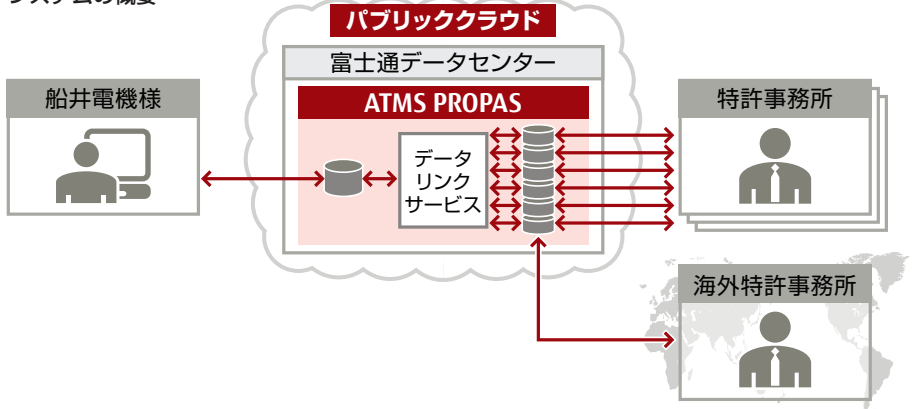
加速するグローバル化に向け、 サポート体制を強化

2014年7月から運用開始したばかりで、導入効果を語るにはまだ早い段階にあるが、「現場の知財部門からは、『ハードのメンテナンスを富士通にアウトソーシングしたことで、管理やトラブル対応に追われることなく、自分本来の業務に集中できるのは想像以上に高いメリットだった』との声が聞こえています。」と宇賀氏は評価すると同時に、これからも富士通のグローバルなサポートに望むところは大きいと期待を寄せる。

「海外に進出する日系企業を富士通はどのように支援していくのかということに非常に興味を持っています。」(宇賀氏)

グローバル化を加速する船井電機様の要望に対して、富士通はこれまで以上のサービスとサポート体制で協力を続ける。

システムの概要



(注) 本事例中に記載の肩書きや数値、固有名詞等は取材当時のものです。(取材日：2014年10月)
また、改善などのため予告なしに変更する場合がありますのでご了承ください。

CA0205-2014年10月 AP

製品・サービスについてのお問い合わせは

富士通コンタクトライン (総合窓口) **0120-933-200**
受付時間 9:00～17:30 (土・日・祝日・年末年始を除く)

富士通株式会社 〒105-7123 東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター